

野村ワールドスター オープン

運用報告書(全体版)

第55期（決算日2024年7月24日）

作成対象期間（2024年1月25日～2024年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2028年1月24日までです。	
運用方針	世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ② グローバルにみた成長性 ③ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ④ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ④ 時宜を得たテーマや投資対象	
主な投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配)	税金	み	期	中						
	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円
51期(2022年7月25日)	14,119	180	△ 8.9	△10.0	60.0	30.0	9.4	81.4	1.6	4,600	
52期(2023年1月24日)	13,138	160	△ 5.8	1.8	60.2	20.8	7.4	△ 0.5	1.5	4,209	
53期(2023年7月24日)	13,977	210	8.0	8.6	67.7	42.2	12.3	31.6	1.6	4,414	
54期(2024年1月24日)	13,980	210	1.5	3.6	58.8	42.4	11.8	65.4	1.8	4,361	
55期(2024年7月24日)	15,313	310	11.8	10.8	64.6	41.5	14.3	44.5	0.6	4,666	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2024年7月24日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

*当ファンドのベンチマークは、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円ヘッジベース) です。
MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所：MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
	円	%	%	%	%	%	%	%	%
(期首) 2024年1月24日	13,980	—	—	58.8	42.4	11.8	65.4	1.8	
1月末	14,176	1.4	1.4	57.9	39.3	11.5	51.7	2.3	
2月末	14,295	2.3	4.0	60.0	39.1	11.5	23.7	2.4	
3月末	14,936	6.8	7.6	60.3	43.0	9.9	33.4	2.3	
4月末	14,363	2.7	4.9	63.3	47.8	10.5	30.9	2.8	
5月末	14,771	5.7	6.6	63.9	42.4	10.3	36.5	2.0	
6月末	15,469	10.7	9.8	64.6	41.5	14.3	40.1	1.9	
(期末) 2024年7月24日	15,623	11.8	10.8	64.6	41.5	14.3	44.5	0.6	

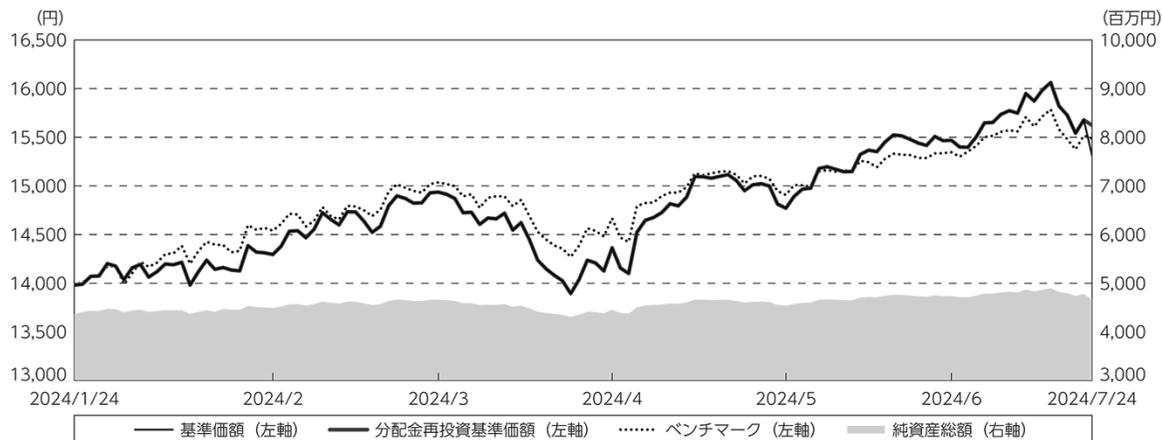
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年1月24日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円ヘッジベース)です。ベンチマークは、作成期首(2024年1月24日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、11.75%上昇しました。

基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 個別銘柄選択効果を除いた株式運用の効果はプラスとなりました。株式が上昇する状況下で株式投資効果がプラスとなったほか、北米で相対的に上昇率が高かったナスダック100指数を買い持ちとして、上昇率の低かったダウ平均株価を売り持ちとしたことによる市場選択効果がプラスに寄与しました。

(債券運用／－) 債券運用全体の効果はマイナスとなりました。債券デレレーション※をプラスとした配分効果が軽微なプラスとなったほか、欧米に重心を置いた地域配分としたことがプラスに寄与しました。一方で、長短期金利の逆転に伴う利回り収益がマイナスに影響した結果、全体ではマイナスとなりました。

※デレレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

(通貨運用／－) 通貨運用全体の効果はマイナスとなりました。主に為替ヘッジ（為替の売り予約）コストがマイナスに影響しました。

(銘柄選択／＋) 個別銘柄選択全体の効果はプラスとなりました。株式では、主にアジア（除く日本）・オセアニアにおいて、当該地域の株価指数を上回るリターンとなったことがプラスに寄与しました。

その他、信託報酬・売買コスト等は基準価額の押し下げ要因となりました。

○投資環境

当作成期首比で、株式市場では、主要先進各国で株価が上昇しました。債券市場では、日米独の長期債券利回りが上昇（価格は下落）しました。為替市場では、主要国通貨が対円で上昇（円安）しました。

2024年年初より、米国において市場予想を上回るCPI（消費者物価指数）上昇率が発表されるなどインフレ圧力の根強さが確認されたほか、米金融当局者による早期の利下げ期待に対するけん制発言などが背景となって債券利回りは上昇しました。日本では、3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃が決定されたことなどから債券利回りが上昇しました。株式市場においては、中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避の動きにより下落する場面があったものの、労働市場の底堅さや良好な各種の経済指標を受けた景気期待の高まりや、半導体関連企業の好決算などを背景に上昇しました。5月以降は米国において雇用等の経済指標が予想を下回ったことや、インフレ率の減速が確認されたことから市場で利下げ期待が高まって欧米の債券利回りは低下（価格は上昇）、株価は上昇しました。一方、日本では日銀による国債買い入れオペの減額や、早期の利上げが警戒されたことから債券利回りが上昇しました。為替市場においては、内外の金利差が高水準であることなどを背景に円安が進行しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。なお、運用経過中の組入比率、外貨比率につきましては、野村ワールドスター オープンが保有する実質比率を記載しています。

<資産配分>

・実質株式組入比率

前期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	19.6	-18.0	1.6
北米	22.9	51.1	74.0
欧州	6.9	12.2	19.1
アジア・オセアニア	7.2	-0.6	6.6
新興国	4.0	-2.4	1.6
合計	60.6	42.4	103.0

(注) DR (預託証券) は国籍の国に含めています (以下同じ)。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

当期末

当期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	20.9	-6.0	14.9
北米	23.9	48.6	72.5
欧州	7.7	10.1	17.7
アジア・オセアニア	7.6	-4.4	3.2
新興国	5.2	-6.7	-1.5
合計	65.3	41.5	106.8

・実質債券組入比率

前期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	6.8	6.7	13.5
北米	5.0	84.9	89.9
欧州	0.0	-45.8	-45.8
アジア・オセアニア	0.0	19.7	19.7
合計	11.8	65.4	77.2

当期末

当期末	現物 (%)	先物 (%)	合計 (%)
日本	4.3	-9.2	-4.9
北米	4.2	31.5	35.6
欧州	5.9	14.1	20.0
アジア・オセアニア	0.0	8.1	8.1
合計	14.3	44.5	58.8

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	0.68	-0.61
北米	3.35	1.91
欧州	-0.58	1.55
アジア・オセアニア	0.69	0.33
合計	4.14	3.18

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	92.7%	97.4%
北米	0.2%	2.0%
欧州	5.3%	7.9%
アジア・オセアニア	-0.6%	-9.8%
その他	2.4%	2.6%

【株式】

当作成期首時点に103%程度とした投資比率を、当作成期末時点には107%程度としました。欧米の中央銀行が緩和的な金融政策に転換することで投資家のリスク取得意欲が下支えされる可能性が高いとの判断のもと、やや高めの投資比率を維持しました。

【債券】

当作成期首時点に4.1年としたデュレーションを、当作成期末時点には3.2年としました。今後、欧米の中央銀行が緩和的な金融政策に転換することで債券利回りが低下していくとの判断のもと、欧米債券に対する積極的な投資姿勢を維持しました。

<株式・債券の地域別配分等>**【株式】**

当作成期首時点では、北米を74%程度、欧州を19%程度、日本を2%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを7%程度、新興国を2%程度の配分比率としました。当作成期末時点では、北米を72%程度、欧州を18%程度、日本を15%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを3%程度、新興国を-2%程度の配分比率としました。円安基調の継続が日本企業の収益改善につながるなど想定したため、当作成期首比で日本の配分比率を引き上げました。

【債券】

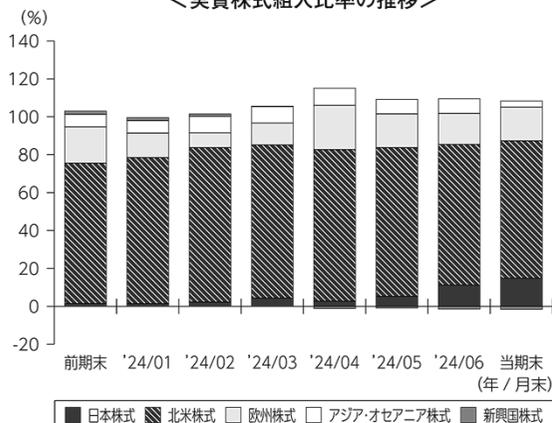
当作成期首時点では、欧州のデュレーションをマイナスとした一方で、日本、北米、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。当作成期末時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。市場で日銀の金融引き締め懸念が高まることで日本の債券利回りに上昇圧力がかけやすいと判断したため、日本のデュレーションをプラスからマイナスに転じました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を当作成期首時点の7%程度から当作成期末時点の3%程度へと引き下げました。外国通貨の中では、ユーロ等の欧州通貨を買い持ちとして、シンガポールドルなどのアジア通貨を売り持ちとした通貨配分を、当作成期間を通じて維持しました。一方、当作成期首時点では買い持ちとした豪ドルやカナダドルなどの資源国通貨を4月以降に売り持ちへと転じました。実体経済の悪化に伴う資源価格の下落によって資源国通貨には下落圧力がかかりやすいと判断しました。

[野村ワールドスター オープン]における[野村ワールドスター オープン マザーファンド]受益証券の組入比率は当作成期間を通じて高位を維持しました。

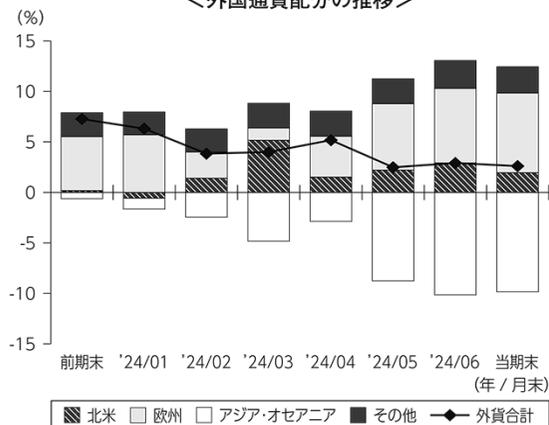
＜実質株式組入比率の推移＞



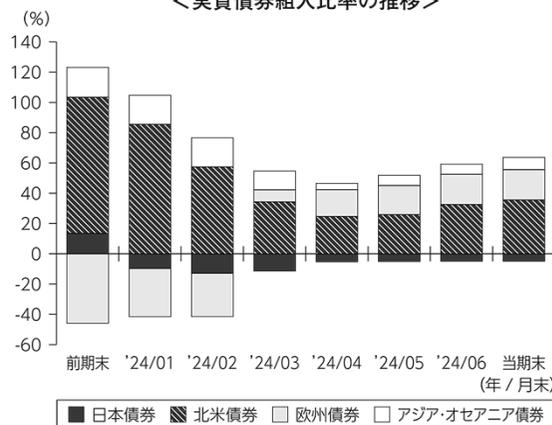
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

＜外国通貨配分の推移＞



＜実質債券組入比率の推移＞

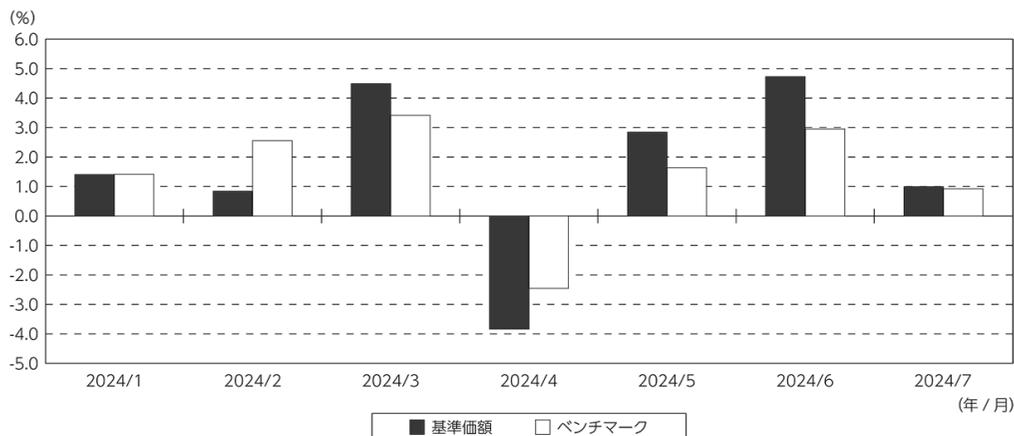


○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では0.97%ポイントのプラス

当期の基準価額（分配金再投資）騰落率は+11.75%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス（税引き後配当込み、円ヘッジベース）の+10.78%を0.97%ポイント上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）です。

(注) 2024年1月は期首から当月末まで、2024年7月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・株式の組入比率をベンチマークの100%に対して高位としたこと。
- ・主にアジア（除く日本）・オセアニアにおける個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を上回るリターンとなったこと。

（マイナス要因）

- ・主に北米における個別株式の銘柄選択において、当該地域の株価指数を下回るリターンとなったこと。

【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式については投資比率を基準配分である100%に対して、95%程度から113%程度の範囲でコントロールしました。一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資については、先物を活用しながらデュレーションを2年から4年程度の範囲でコントロールしました。また、外国通貨については外貨比率を0%程度から7%程度の範囲内でコ

ントロールしつつ、買い持ちと売り持ちを行なう通貨を組み合わせるなど、通貨の選択においてリスクを取得しました。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第55期
	2024年1月25日～ 2024年7月24日
当期分配金	310
(対基準価額比率)	1.984%
当期の収益	310
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,084

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ワールドスター オープン マザーファンド]

●投資環境見通し

足元は緩やかながらグローバルにインフレ率、景気の減速が確認されています。

先進国の中ではユーロ圏やカナダが利下げを開始した一方、世界経済への影響力が大きい米国は現時点では利下げに慎重な姿勢を維持しています。そのような環境において、金融市場では債券利回りが高止まりしているものの、株式市場はIT関連銘柄がけん引する形で株価指数が上昇しています。

今後の世界経済については、米国と中国の需要が低調に推移することを想定します。ただし、その景気減速の幅は大きくない、いわゆるソフトランディング(軟着陸)シナリオが実現する可能性が高いと予想します。米国では金融引き締めに伴う景気減速の兆候が消費者ローンの延滞率上昇などに表れています。また、コロナ禍後に過熱を見せていた労働市場も直近は落ち着きを見せており、雇用者の増加ペースや賃金上昇率も減速していることから、消費が大きく拡大する可能性は低いと考えます。ただし、以前から警戒していたような米商業用不動産市場の

悪化や金融機関の貸し渋りが多くは発生していないことから、深刻な景気後退は避けられると想定します。また、中国についても、景気刺激策の効果がこれまでのところ小さいことや不動産市場の落ち込みが深刻であることから、急回復は見込めないと想定します。

金融政策については、景気およびインフレ率の減速を受けてFRB（米連邦準備制度理事会）も年内に利下げを開始すると予想します。インフレ率について、住宅サービス価格以外の物価指標が既に減速していることや、住宅の先行性指標である新規家賃価格の前年同月上昇率が減速していることから目標である前年比+2%に向けて低下していくことを予想します。

米国はこれまでの「利上げ」から、「利下げ」へと金融政策を転換することによって債券利回りは低下しやすいと予想します。特に、米国が本格的に利下げを開始する局面では、短中期（満期が2年から5年程度）の債券利回りが低下してイールドカーブ（利回り曲線）が傾斜化しやすいと考えます。

その一方、日本の債券利回りは上昇する可能性が高いと考えています。日銀が2024年3月に利上げをしてマイナス金利を解除して以降、内外金利差は縮小したものの円安が止まらずに高インフレへの懸念がくすぶっています。そのため、日銀には引き締め方向に追加の政策修正圧力がかかる可能性が高いと予想します。

また、欧米では景気の悪化を示す指標が発表された場合も株式市場は金融緩和による下支え効果を期待することから大きな下落とはならないことを想定します。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

今後、景気減速を想定しているものの、金融緩和期待から底堅い展開を見込みます。そのため、現状程度の投資比率を維持する方針です。市場選択においては、生成AIなどの期待が高まりやすいと考えるITセクターや、これまでに進行した円安を背景に企業の収益改善が見込まれると考える日本に重心を置くことを考えています。

上記戦略からの転機として二点想定しています。一点目は、米国の金融政策が実際に利下げへと転換した場合です。2022年からの大幅な金融引き締めが軟化に転じ、利下げなどの金融緩和が実現するとの確信を強めた際には投資比率を引き上げる方針です。その場合は、これまで買い持ちとしてきたITセクターから出遅れている消費や素材などのセクター、小型株へのシフトを想定します。二点目は、これまでの円安トレンドが逆転する場合です。日本は欧米に比べて金融政策を緩和的に維持してきたために内外金利差が拡大し、円安が大幅に進んだと考えます。今後、日本が金融引き締め、欧米が金融緩和へと政策変更を進めて内外金利差の縮小が継続した場合は円高となりやすいことが想定されるため、日本への投資は縮小する方針です。

●債券

景気やインフレ率の減速、各国中央銀行の利下げが継続的となることを想定するため、金融政策の影響を受けやすい短中期年限の債券への積極的な投資姿勢を維持する方針です。

地域配分においては欧米への投資を積極的とする一方、日本への投資を抑制的とする方針です。ユーロ圏やカナダは既に利下げを実施、米国は年内に利下げ転換する可能性が高いことに比べて、日本はこれから利上げを実施する可能性が高いと考えるためです。欧米との金融政策の乖離が続く限り、地域間の相対戦略を継続する方針です。

また、社債に関しては国債との利回り格差が低水準であり、今後欧米の中央銀行が継続的な利下げを行なった場合でも、利回り格差のさらなる縮小余地は小さいと考えるため、現状程度の投資比率を維持する方針です。

●為替

上記●債券で述べた通り、日本における今後の金融引き締めを想定するものの、内外金利差が過去に比べて拡大した現状では円の更なる上昇余地が小幅であると考えます。上記より、現状程度の外貨比率を維持する方針です。

[野村ワールドスター オープン]

主要投資対象であります [野村ワールドスター オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 1 月25日～2024年 7 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 114	% 0.777	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(43)	(0.290)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(64)	(0.438)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(7)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.043	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.007)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(5)	(0.034)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	121	0.831	
期中の平均基準価額は、14,668円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

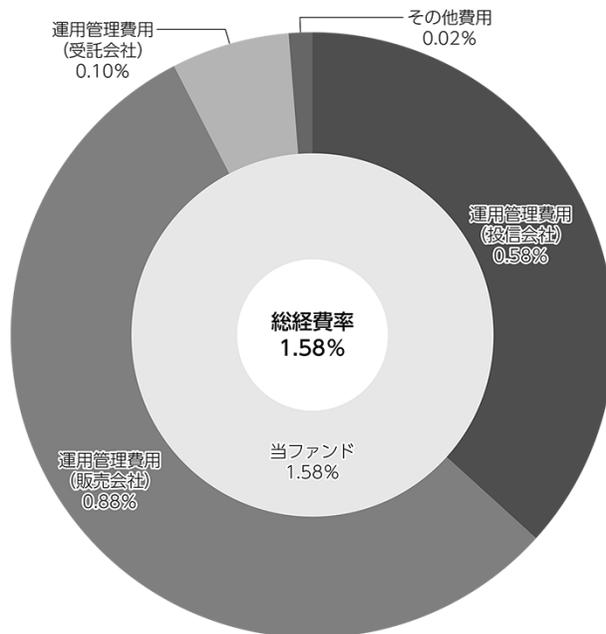
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月25日～2024年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千口 30,105	千円 105,700	千口 93,684	千円 347,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年1月25日～2024年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	745,595千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,811,712千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.26	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月25日～2024年7月24日)

利害関係人との取引状況

<野村ワールドスター オープン>

該当事項はございません。

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 368	百万円 1	% 0.3	百万円 376	百万円 5	% 1.3
株式先物取引	12,917	2,130	16.5	13,157	1,544	11.7
債券先物取引	14,686	1,743	11.9	15,601	2,472	15.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,948千円
うち利害関係人への支払額 (B)	96千円
(B) / (A)	4.9%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千口 1,264,346	千口 1,200,768	千円 4,657,421

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ワールドスター オープン マザーファンド	千円 4,657,421	% 97.1
コール・ローン等、その他	139,722	2.9
投資信託財産総額	4,797,143	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (3,174,781千円) の投資信託財産総額 (4,698,719千円) に対する比率は67.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=155.87円、1カナダドル=113.06円、1英ポンド=201.01円、1スイスフラン=174.72円、1スウェーデンクローナ=14.45円、1ノルウェークローネ=14.13円、1デンマーククローネ=22.65円、1ユーロ=169.06円、1ズロチ=39.5246円、1香港ドル=19.96円、1シンガポールドル=115.81円、1ウォン=0.1125円、1豪ドル=102.98円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,797,143,290
コール・ローン等	139,721,899
野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	4,657,421,064
未収利息	327
(B) 負債	130,391,988
未払収益分配金	94,477,330
未払解約金	265,135
未払信託報酬	35,574,434
その他未払費用	75,089
(C) 純資産総額(A-B)	4,666,751,302
元本	3,047,655,820
次期繰越損益金	1,619,095,482
(D) 受益権総口数	3,047,655,820口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,313円

(注) 期首元本額は3,119,567,824円、期中追加設定元本額は100,669,219円、期中一部解約元本額は172,581,223円、1口当たり純資産額は1.5313円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,560,104円。(野村ワールドスター オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2024年1月25日～2024年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,532
受取利息	9,341
その他収益金	28,317
支払利息	△ 126
(B) 有価証券売買損益	532,959,030
売買益	546,209,116
売買損	△ 13,250,086
(C) 信託報酬等	△ 35,649,523
(D) 当期損益金(A+B+C)	497,347,039
(E) 前期繰越損益金	982,154,615
(F) 追加信託差損益金	234,071,158
(配当等相当額)	(773,788,787)
(売買損益相当額)	(△ 539,717,629)
(G) 計(D+E+F)	1,713,572,812
(H) 収益分配金	△ 94,477,330
次期繰越損益金(G+H)	1,619,095,482
追加信託差損益金	234,071,158
(配当等相当額)	(774,013,369)
(売買損益相当額)	(△ 539,942,211)
分配準備積立金	1,385,024,324

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年1月25日～2024年7月24日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年1月25日～ 2024年7月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	47,547,630円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	160,475,404円
c. 信託約款に定める収益調整金	774,013,369円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,271,478,620円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,253,515,023円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,394円
g. 分配金	94,477,330円
h. 分配金(1万口当たり)	310円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	310円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2024年7月24日現在）

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

下記は、野村ワールドスター オープン マザーファンド全体(1,200,768千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.0%)				
鹿島建設	4.9	6.8	19,233	
食料品 (1.9%)				
アサヒグループホールディングス	2.1	1.9	10,721	
ニチレイ	1	2.1	7,841	
化学 (8.1%)				
信越化学工業	5.5	4.7	30,352	
三井化学	3.7	2.5	10,862	
ダイセル	5.3	8.9	12,749	
日油	1.4	4.9	10,873	
関西ペイント	3.5	4	9,522	
デクセリアルズ	—	0.6	4,396	
医薬品 (4.9%)				
日本新薬	0.7	—	—	
中外製薬	3.8	2.5	15,405	
参天製薬	—	2.6	4,655	
第一三共	4.8	4.7	27,927	
ゴム製品 (1.5%)				
横浜ゴム	4.1	4.1	14,165	
鉄鋼 (0.9%)				
JFEホールディングス	3.1	3.9	8,482	
金属製品 (1.8%)				
リンナイ	4.7	4.7	17,300	
機械 (2.8%)				
SMC	0.2	—	—	
TOWA	—	0.5	4,585	
ダイキン工業	0.5	0.5	11,207	
ホシザキ	—	2.4	11,704	
電気機器 (25.2%)				
ミネベアミツミ	7.2	7.2	26,071	
安川電機	1.6	2.1	10,972	
マブチモーター	2.8	2.7	6,164	
富士通	—	2.9	7,402	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ルネサスエレクトロニクス	11.5	10.5	31,405	
ソニーグループ	1.7	1.8	25,533	
TDK	4.5	3	30,585	
キーエンス	0.2	0.2	13,798	
日本マイクロニクス	0.3	—	—	
ファナック	—	3.2	13,593	
浜松トトニクス	—	2.4	10,080	
太陽誘電	4.2	4.6	21,491	
東京エレクトロン	1.7	1.6	48,768	
輸送用機器 (10.5%)				
川崎重工業	4.6	3.6	21,229	
いすゞ自動車	9.4	6.2	12,989	
アイシン	3.3	3.7	18,736	
本田技研工業	12.3	16.4	26,732	
スズキ	3.7	12.8	22,764	
精密機器 (2.2%)				
東京精密	—	0.7	7,906	
オリンパス	5.3	5.3	13,618	
その他製品 (3.1%)				
バンダイナムコホールディングス	5.1	—	—	
アシックス	2.8	6.6	16,288	
ヤマハ	3.9	4.1	14,358	
電気・ガス業 (0.4%)				
東北電力	4.3	3.1	3,924	
陸運業 (—%)				
山九	1.1	—	—	
空運業 (—%)				
日本航空	3.1	—	—	
情報・通信業 (4.7%)				
T I S	4.6	4.8	15,326	
ネクソン	—	3.9	12,561	
インターネットイニシアティブ	—	2.9	7,355	
メルカリ	1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本電信電話	106.4	25.2	3,994
KDD I	—	0.8	3,658
KADOKAWA	—	1.2	3,373
ソフトバンクグループ	0.3	—	—
卸売業 (5.0%)			
丸紅	6.1	6.1	17,763
豊田通商	2.3	5.7	17,074
キャノンマーケティングジャパン	—	1	4,478
阪和興業	1.6	1.6	9,040
小売業 (3.7%)			
エービーシー・マート	—	0.7	1,979
J. フロント リテイリング	—	4.8	9,120
マツキヨココカラ&カンパニー	—	3.6	8,377
バン・パシフィック・インターナショナルホ	3.8	—	—
ニトリホールディングス	0.2	—	—
ファーストリテイリング	0.6	0.4	16,392
銀行業 (9.0%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	5	3.6	13,752

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	4.5	6.2	67,611
ふくおかフィナンシャルグループ	—	1.4	5,959
保険業 (3.6%)			
SOMPOホールディングス	1.8	6	19,914
東京海上ホールディングス	2.8	2.6	15,618
その他金融業 (2.5%)			
オリックス	6.6	6.6	23,951
不動産業 (2.5%)			
住友不動産	4.5	5	24,100
サービス業 (3.7%)			
M&Aキャピタルパートナーズ	1.1	—	—
リクルートホールディングス	4.4	4	35,748
合 計	株数・金額 301	265	973,547
	銘柄数<比率>	56	62 <20.9%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	11	11	114	17,817	ヘルスケア機器・用品	
ADOBE INC	3	3	163	25,531	ソフトウェア	
ALPHABET INC-CL C	19	19	348	54,373	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
AMAZON.COM INC	14	14	260	40,678	大規模小売り	
AMGEN INC	9	9	299	46,747	バイオテクノロジー	
ANALOG DEVICES INC	4	4	93	14,503	半導体・半導体製造装置	
APPLE INC	18	18	405	63,130	コンピュータ・周辺機器	
BLACKROCK INC	3	3	253	39,498	資本市場	
BLACKSTONE INC	12	12	172	26,863	資本市場	
BROADCOM INC	2	20	327	51,053	半導体・半導体製造装置	
CVS HEALTH CORP	12	12	69	10,842	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
CHEVRON CORP	8	8	123	19,214	石油・ガス・消耗燃料	
CISCO SYSTEMS	28	28	129	20,233	通信機器	
COMCAST CORP-CL A	18	18	69	10,804	メディア	
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	1	1	85	13,281	生活必需品流通・小売り	
DUPONT DE NEMOURS INC	14	14	112	17,496	化学	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	10	—	—	—	金融サービス	
HOME DEPOT	5	5	179	28,026	専門小売り	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4	4	86	13,553	コングロマリット	
JPMORGAN CHASE & CO	15	15	315	49,176	銀行	
JOHNSON & JOHNSON	14	14	222	34,646	医薬品	
KENVUE INC	65	65	117	18,283	パーソナルケア用品	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	5	—	—	—	パーソナルケア用品	
MSCI INC	—	2	119	18,638	資本市場	
MARSH & MCLENNAN COS	4	4	87	13,656	保険	
MASTERCARD INC	8	6	272	42,412	金融サービス	
MCDONALD'S CORP	—	2	69	10,770	ホテル・レストラン・レジャー	
MICROSOFT CORP	9	9	400	62,404	ソフトウェア	
MOODYS CORP	4	4	180	28,174	資本市場	
NEXTERA ENERGY INC	20	20	144	22,479	電力	
NVIDIA CORP	6	32	399	62,292	半導体・半導体製造装置	
PAYPAL HOLDINGS INC	12	—	—	—	金融サービス	
PEPSICO INC	9	9	156	24,362	飲料	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	14	14	153	23,907	タバコ	
ROSS STORES INC	—	7	113	17,615	専門小売り	
SCHWAB (CHARLES) CORP	13	4	29	4,660	資本市場	
SHERWIN-WILLIAMS	—	2	77	12,028	化学	
SMITH (A. O.) CORP	7	4	34	5,305	建設関連製品	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SPADR	49	49	832	129,702	半導体・半導体製造装置	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3	3	165	25,823	ライフサイエンス・ツール/サービス	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	5	3	104	16,350	専門小売り	
UNION PAC CORP	4	4	95	14,932	陸上運輸	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	10	10	127	19,901	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	2	139	21,701	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDING	—	16	70	10,915	建設・土木	
ZSCALER INC	—	3	71	11,198	ソフトウェア	
AON PLC	—	2	59	9,303	保険	
MEDTRONIC PLC	14	14	111	17,326	ヘルスケア機器・用品	
TE CONNECTIVITY LTD	6	6	90	14,159	電子装置・機器・部品	
小 計	株 数	金 額	492	535	8,056	1,255,781
	銘柄 数 < 比率 >		41	46	—	<27.0%>

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株		千円		
PERSIMMON PLC	21	21	31	6,340		家庭用耐久財
RIO TINTO PLC-REG	—	16	81	16,393		金属・鉱業
ASTRAZENECA PLC	7	7	85	17,250		医薬品
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	6	6	61	12,428		資本市場
NATIONAL GRID PLC	44	57	54	10,957		総合公益事業
IMI PLC	13	13	24	4,847		機械
CRODA INTERNATIONAL PLC	5	5	20	4,091		化学
小 計	株 数 ・ 金 額	97	126	359	72,309	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	7	—	<1.6%>	
(スイス)				千スイスフラン		
ABB LTD	10	10	49	8,646		電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	1	1	51	8,929		医薬品
ADECCO GROUP AG-REG	11	11	34	5,972		専門サービス
NESTLE SA-REG	9	9	93	16,370		食品
JULIUS BAER GROUP LTD	9	9	50	8,907		資本市場
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	1	1	22	3,984		繊維・アパレル・贅沢品
小 計	株 数 ・ 金 額	44	44	302	52,811	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<1.1%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	10	10	938	21,266		医薬品
小 計	株 数 ・ 金 額	10	10	938	21,266	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DHL GROUP	17	17	69	11,784		航空貨物・物流サービス
SAP SE	6	6	127	21,553		ソフトウェア
BASF SE	11	11	51	8,701		化学
ALLIANZ SE-REG	0.96	0.96	25	4,261		保険
MERCEDES-BENZ GROUP AG	11	11	70	11,896		自動車
INFINEON TECHNOLOGIES AG	16	16	54	9,297		半導体・半導体製造装置
FUCHS SE-PREF	22	—	—	—		化学
小 計	株 数 ・ 金 額	86	63	399	67,494	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	6	—	<1.4%>	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	79	79	52	8,864		電力
小 計	株 数 ・ 金 額	79	79	52	8,864	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	1	1	112	18,941		繊維・アパレル・贅沢品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	4	4	96	16,249		電気設備
ESSILORLUXOTTICA	2	2	46	7,795		ヘルスケア機器・用品
小 計	株 数 ・ 金 額	8	8	254	42,986	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<0.9%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	22	22	117	19,810		パーソナルケア用品
小 計	株 数 ・ 金 額	22	22	117	19,810	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	1	1	151	25,615		半導体・半導体製造装置
ING GROEP NV	23	23	40	6,867		銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	25	25	192	32,483	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.7%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	222	199	1,015	171,640	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	13	—	<3.7%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	資本市場 保険	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	26	26	613	12,237		
AIA GROUP LTD	238	238	1,278	25,510		
小 計	株 数 ・ 金 額	264	264	1,891	37,747	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 0.8% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HLDGS	165	181	667	77,246	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	165	181	667	77,246	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 1.7% >	
(韓国)			千ウォン			
SK HYNIX INC	17	17	360,595	40,566	半導体・半導体製造装置	
SAMSUNG ELECTRONICS	76	76	639,905	71,989	コンピュータ・周辺機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	93	93	1,000,500	112,556	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.4% >	
(オーストラリア)			千豪ドル			
CSL LIMITED	9	9	297	30,666	バイオテクノロジー	
RIO TINTO LTD	—	40	456	47,032	金属・鉱業	
ARISTOCRAT LEISURE LTD	56	56	298	30,754	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL AUSTRALIA BANK	207	207	776	80,009	銀行	
MINERAL RESOURCES LTD	54	—	—	—	金属・鉱業	
MACQUARIE GROUP LIMITED	12	12	264	27,204	資本市場	
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	87	87	239	24,664	石油・ガス・消耗燃料	
SOUTH32 LTD	730	—	—	—	金属・鉱業	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,158	413	2,333	240,332	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	6	—	< 5.2% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	2,547	1,870	—	2,041,691	
	銘柄 数 < 比 率 >	80	84	—	< 43.8% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
普通社債券 (含む投資法人債券)	千円 200,000 (200,000)	千円 200,219 (200,219)	% 4.3 (4.3)	% — (—)	% 4.3 (4.3)	% — (—)	% — (—)	
合 計	200,000 (200,000)	200,219 (200,219)	4.3 (4.3)	— (—)	4.3 (4.3)	— (—)	— (—)	

- * () 内は非上場債で内書きです。
- * 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
- * 金額の単位未満は切り捨て。
- * 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
- * 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
アサヒグループホールディングス第1回利払繰延期限前償還条項劣	0.97	100,000	100,090	2080/10/15
武田薬品工業 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.72	100,000	100,129	2079/6/6
合 計		200,000	200,219	

- * 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 1,100	千米ドル 1,247	千円 194,455	% 4.2	% —	% —	% 4.2	% —
イギリス	千英ポンド 1,500	千英ポンド 1,367	274,894	5.9	—	—	5.9	—
合 計	—	—	469,350	10.1	—	—	10.1	—

- * 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
- * 組入比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。
- * 金額の単位未満は切り捨て。
- * 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
- * S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				償還年月日	
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	TSY INFL IX N/B I/L	0.25	1,100	1,247	194,455	2029/7/15
小 計					194,455	
イギリス		千英ポンド	千英ポンド			
国債証券	UK TREASURY	1.625	1,500	1,367	274,894	2028/10/22
小 計					274,894	
合 計					469,350	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
ISHARES GOLD TRUST	1,100	—	—	—	—	
SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	2,000	—	—	—	—	
VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	12,000	8,000	193	30,126	0.6	
合 計	口 数 ・ 金 額	15,100	8,000	193	30,126	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	1	—	<0.6%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 279
	債券先物取引	10年国債標準物	—	428
外	株式先物取引	CAN60	30	—
		DAX30	—	157
		DJIAMN	—	63
		EURO50	325	—
		MSCIN	—	314
		NASDAQMN	248	—
		SPI200	—	204
		SPEMINI	2,050	—
	SWISSMKT	301	—	
国	債券先物取引	TNOTE(5YEAR)	1,053	—
		AU03YR	282	—
		AU10YR	93	—
		BOBL	—	197
		BTP	159	—
		BUNDS	290	—
		GILTS	236	—
		OAT10Y	168	—
		TBOND	259	—
	TNOTE(10YEAR)	155	—	

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日2024年1月24日）

作成対象期間（2023年1月25日～2024年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行なうことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主な投資対象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		騰落率	騰落率						
	円	%	%	%	%	%	%	%	百万円
19期(2020年1月24日)	24,270	23.8	19.5	57.4	23.8	19.1	88.1	4.0	3,897
20期(2021年1月25日)	30,451	25.5	11.1	54.9	72.8	19.4	△51.0	2.7	4,380
21期(2022年1月24日)	35,444	16.4	11.4	55.6	27.9	8.3	△78.3	1.5	4,973
22期(2023年1月24日)	30,909	△12.8	△8.7	60.3	20.9	7.4	△0.5	1.5	4,201
23期(2024年1月24日)	34,426	11.4	11.2	58.9	42.4	11.8	65.5	1.8	4,352

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

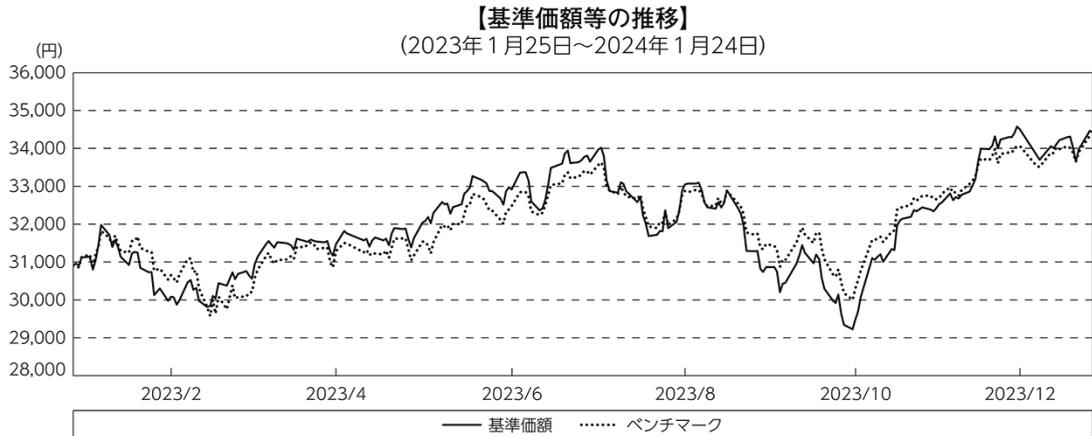
年月日	基準価額	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率					
(期首) 2023年1月24日	円 30,909	% -	% -	% 60.3	% 20.9	% 7.4	% △0.5	% 1.5
1月末	30,802	△0.3	△0.1	60.0	16.4	7.4	△0.2	1.5
2月末	30,085	△2.7	△0.8	62.2	18.2	10.1	△13.5	1.6
3月末	31,138	0.7	△0.4	60.8	24.0	9.9	25.7	1.5
4月末	31,471	1.8	1.2	61.3	25.9	9.9	21.0	1.5
5月末	32,187	4.1	1.7	64.0	19.7	10.0	29.1	1.6
6月末	32,921	6.5	5.1	67.5	33.2	10.1	5.3	1.6
7月末	33,965	9.9	8.6	67.2	41.8	11.9	43.3	1.6
8月末	33,044	6.9	6.4	54.7	47.3	9.4	60.1	1.7
9月末	30,863	△0.1	1.8	57.4	46.3	10.2	76.8	1.7
10月末	29,476	△4.6	△2.0	58.0	41.8	10.6	79.6	1.8
11月末	32,532	5.3	5.7	57.0	40.1	9.8	80.1	1.7
12月末	34,494	11.6	10.2	55.6	43.1	11.5	75.5	1.6
(期末) 2024年1月24日	円 34,426	% 11.4	% 11.2	% 58.9	% 42.4	% 11.8	% 65.5	% 1.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株式市場が上昇した環境下、これを運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額は11.38%上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 個別銘柄選択効果を除いた株式運用全体の効果はプラスとなりました。世界的に株式市場が上昇したことが、株式を主要投資対象資産とする当ファンドにプラスとなりました。その他、主に北米地域において相対的に上昇幅の大きかったナスダック100指数に傾斜をかけた株式市場選択を行なったことがプラスに寄与しました。
- (債券運用／－) 主要国の債券利回りが上昇（価格は下落）した環境下で先進国債券を買い持ちとした戦略等がマイナスに影響したほか、年限選択などがマイナスとなりました。
- (通貨運用／－) 通貨運用全体の効果はマイナスとなりました。通貨配分において日本円を売り持ちとした効果は小幅にプラス寄与したものの、為替ヘッジ（為替の売り予約）コスト等がマイナスに影響しました。

(銘柄選択ノ一) 株式の個別銘柄選択に関しては、日本において当該地域の株価指数の騰落率を下回ったことがマイナスに影響しました。

その他、売買費用等の要因が基準価額押し下げに影響しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<資産配分>

<前半 当作成期首～7月下旬>

【株式】

当作成期首時点では83%程度だった組入比率を、7月には111%程度としました。経済成長率の減速を見込むものの、各国中央銀行の金融引き締め姿勢の軟化が投資家のリスク取得意欲を下支えする可能性が高いとの判断のもと、株式投資に対してやや積極的な姿勢へと転換しました。

【債券】

当作成期首時点では4.7年としていたデュレーション^(※)を、7月には4.1年としました。今後、各国中央銀行の金融引き締め姿勢の軟化が債券価格に対する追い風になると判断しました。このような判断のもとで、当期間を通じてデュレーションを高位に維持しました。

(※) 金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

<後半 7月下旬～当作成期末>

【株式】

7月下旬時点では111%程度だった組入比率を、当作成期末時点には103%程度としました。各国中央銀行の金融引き締め姿勢の軟化が投資家のリスク取得意欲を下支えする可能性が高いとの判断のもと、やや高めの投資比率としましたが、経済成長率の減速を想定して10月以降は概ね中立的な配分としました。

【債券】

7月下旬時点では4.1年としていたデュレーションを、9月にかけて5年程度まで長期化した後、短期化して11月には一時3年程度としました。その後再び長期化して当作成期末時点では4.1年としました。今後、各国中央銀行の金融引き締め姿勢の軟化が債券価格に対する追い風になると判断しました。このような判断のもとで、当期間を通じてデュレーションを高位に維持しました。

＜株式・債券の地域別配分＞

各国の金融政策や政治情勢、地域間の景況感格差等に着目した地域配分戦略を実行しました。

＜前半 当作成期首～7月下旬＞

【株式】

当作成期首時点では、北米を63%程度、欧州を11%程度、日本を2%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを6%程度、新興国を0%程度の配分比率としました。7月には、北米を81%程度、欧州を14%程度、日本を7%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを9%程度、新興国を1%程度の配分比率としました。

【債券】

当作成期首時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。7月には、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。

＜後半 7月下旬～当作成期末＞

【株式】

7月下旬時点では、北米を81%程度、欧州を14%程度、日本を7%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを9%程度、新興国を1%程度の配分比率としました。当作成期末時点では、北米を74%程度、欧州を19%程度、日本を2%程度、アジア（除く日本）・オセアニアを7%程度、新興国を2%程度の配分比率としました。

【債券】

7月下旬時点では、日本のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、欧州、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。当作成期末時点では、欧州のデュレーションをマイナスとした一方で、北米、日本、アジア（除く日本）・オセアニアのデュレーションをプラスとしました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

＜前半 当作成期首～7月下旬＞

為替ヘッジ後実質外貨比率を当作成期首時点で3%程度としました。7月には、為替ヘッジ後実質外貨比率を4%程度としました。外国通貨の中では、当作成期首時点で、北米通貨およびユーロ等の欧州通貨を買い持ちとした通貨配分を、7月下旬には主に北米通貨を買い持ち、ユーロ等の欧州通貨を売り持ちとする通貨配分としました。

〈後半 7月下旬～当作成期末〉

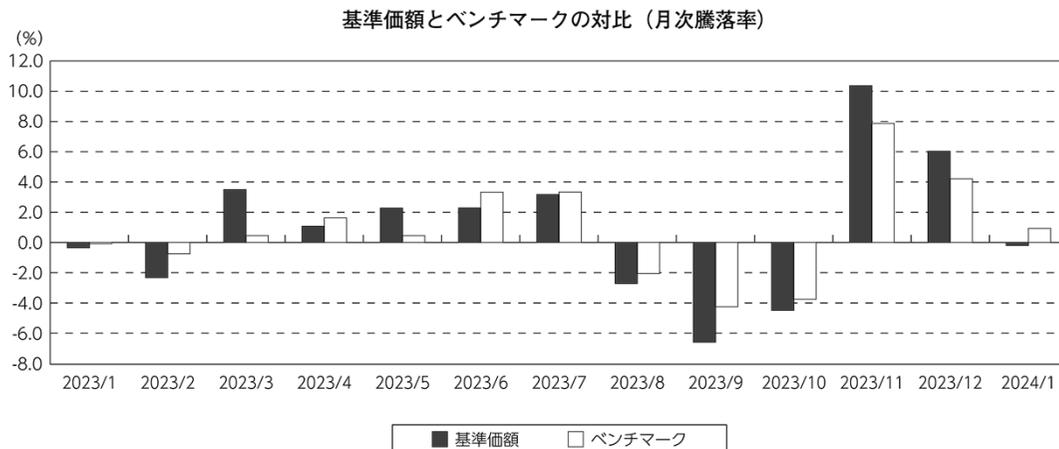
為替ヘッジ後実質外貨比率を7月時点で4%程度としました。当作成期末時点では、為替ヘッジ後実質外貨比率を7%程度としました。外国通貨の中では、7月時点で、北米通貨を買い持ち、ユーロ等の欧州通貨を売り持ちとした通貨配分を、当作成期末には北米通貨に加えて、ユーロ等の欧州通貨なども買い持ちとする通貨配分としました。

〔 野村ワールドスター オープンの実質保有比率を考慮して、野村ワールドスター オープンマザーファンドの株式・債券の組入比率、株式・債券の中での国別投資配分、為替ヘッジ比率を決定いたしました。 〕

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では0.17%ポイントのプラス

当期の基準価額騰落率は+11.38%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）の+11.21%を0.17%ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、MSCIワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2023年1月は期首から当月末まで、2024年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・通貨運用において外貨比率をプラスとしたこと。
- ・株式投資において、相対的に上昇率の大きかったナスダック100指数に傾斜をかけた市場選択を行なったこと。

(マイナス要因)

- ・債券投資において金利が上昇する環境下で、債券を買い持ちとしたこと。

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

2023年は、経済指標の減速が確認されながらも大きく経済が崩れることはなく、金融市場も安定して推移しました。インフレ抑制を標榜する各国中央銀行は年初から年央にかけて利上げを継続しました。利上げに伴い債券利回りは緩やかに上昇した一方、その上昇幅が緩やかであったことから株価も堅調に推移しました。夏以降、金融引き締め of 長期化懸念などを背景に債券利回りが一段と上昇すると、株価は下落しましたが、その後、欧米の金融当局者から利上げ打ち止めに前向きな発言が確認されると、債券利回りは大きく低下した一方で株価は再び上昇に転じました。2024年は、これまでの経済を下支えしてきた景気対策などによる景気浮揚効果がようやく剥落することにより、実体経済はさらに減速すると予想します。ただし、その減速の度合いによって想定されるリスク資産の価格変化はシナリオによって大きく異なるため、その見極めが重要だと考えます。

足もとまでは、雇用市場が堅調さを示していることなどから、市場では経済が緩やかに減速するソフトランディング（軟着陸）が広く予想されています。この場合にはリスク資産の下落幅は小幅に留まり、むしろ新たな経済サイクルへの期待から上昇することが考えられます。

他方で、コロナ禍以降の米国の経済を下支えしてきた超過貯蓄が枯渇することで消費者ローンの延滞率の急上昇と相まって消費の減速につながる場合や、低金利環境下で発行した社債の多くが2024年以降に償還期を迎え高金利での借り換えを迫られる場合など、これまで顕在化しなかった景気減速材料が表出した場合には、リスク資産価格も大きく下落するいわゆるハードランディング（強行着陸）が実現すると予想します。現在の市場では、上述したようなハードランディングにつながりうるリスクが看過されている点に注意しています。

金融政策については、2023年末に欧米の金融当局者から、金融緩和政策への転換を織り込む市場の動きを容認する発言が確認されました。中央銀行の関心は、インフレ率反発への警戒から、景気を刺激も抑制もしないと定義される中立金利より、高い水準で維持されているとされる政策金利が実体経済に及ぼす悪影響への懸念へと移っていると考えられます。政策金利の正常化と評価できる程度の利下げにより対処可能なソフトランディング、または大幅な政策金利の引き下げやバランスシートの再拡大を伴うようなハードランディングのいずれのシナリオが到来したとしても、利下げとともに債券利回りは低下していくと予想します。

以上の見通しを踏まえて、我々は債券に対しては強気な見方を維持します。インフレ率の低下および経済の減速が確認されることで、利下げへの思惑を背景に短期年限を中心に債券利回りは低下しやすいと予想することから、イールドカーブの傾斜化を収益機会とする戦略を指向します。なお、日本については他地域よりも弱気な見方をしています。日銀が年内に政策修正を行なう可能性を考慮し、日本の債券については積極投資を控えます。

他方、株式に関しては景気減速を見込むことから投資比率を抑制的とする意向です。その中でも、景気減速の際に株価騰落率が劣後しやすいと考えるバリュー株が多く含まれる市場を抑

制的として、好調さが目立つ半導体業種等のグロース株が多く含まれる市場に対する積極投資を行なう方針です。ただし、経済がソフトランディングとなる中で利下げが実施される場合には、新たな経済サイクルへの期待により株式市場が上昇する余地が大きいと考えることから、債券から株式への資産配分変更を実施する方針です。

資産別の投資方針は下記の通りです。

●株式

今後、世界の経済成長率の減速を想定するため、株式市場が下落する可能性は低くはないと判断しています。そのため、投資比率は現在の中立的な水準を維持する方針です。

上記戦略からの転機として二点想定しています。一点目は、●投資環境見通しで述べた通り、米国で利下げが実施された場合です。その場合には、新たな経済サイクルに入ることが想定されるため、投資比率を引き上げる方針です。二点目は、●投資環境見通しで述べたハードランディングが現実となった場合です。具体的には、消費者ローンの延滞率の急上昇、社債デフォルト率の急上昇などが生じた場合を想定します。その場合には、投資比率を抑制的な水準まで引き下げる方針です。

●債券

経済成長率やインフレ率の減速、欧米の金融当局者の政策姿勢軟化を想定しているため、国債への積極投資を維持する方針です。また、各国中央銀行の金融政策が緩和へ転じるとの確信を強めた際には、さらに国債投資を積極化する方針です。その際には、金融政策の影響が表れやすい短中期年限の国債への投資を拡大することを想定します。

地域配分においては欧米を中心とした外国国債を積極的とする一方、日本への投資を抑制する方針です。これまで政策金利を引き上げることによって、金融引き締めを行なってきた主要な海外先進国が2024年には、利下げへと転換する一方、日本に関しては、海外とは異なり、金融政策の次なる一手に利上げを想定するためです。

●通貨

上記●債券で述べた通り、日本における金融引き締めを想定するものの、内外の短期金利差が過去に比べて拡大した状態では円が上昇（円高）しづらいことを想定するため、外貨比率をプラスとする戦略を維持する方針です。

(文責：運用担当ポートフォリオマネージャー)

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1月25日～2024年 1月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 31 (5) (0) (26)	% 0.098 (0.017) (0.000) (0.080)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	38	0.121	
期中の平均基準価額は、31,914円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月25日～2024年1月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 90 (162)	千円 376,608 (-)	千株 189	千円 631,679
	アメリカ	百株 91 (35)	千米ドル 788 (70)	百株 137 (4)	千米ドル 1,946 (71)
外 国	イギリス	25	千英ポンド 40	32	千英ポンド 120
	スイス	- (-)	千スイスフラン - (△ 1)	22	千スイスフラン 155
	デンマーク	- (6)	千デンマーククローネ - (-)	6	千デンマーククローネ 603
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	-	-	28	203
	イタリア	-	-	39	24
	フランス	-	-	3	53
	イギリス	-	-	10	52
	オランダ	-	-	12	68
	スペイン	-	-	26	92
	香港	-	千香港ドル -	480	千香港ドル 1,472
	シンガポール	-	千シンガポールドル -	25	千シンガポールドル 83
	韓国	49	千ウォン 295,252	58	千ウォン 493,301
オーストラリア	54	千豪ドル 404	208	千豪ドル 622	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 98,280	千円 -
	社債券（投資法人債券を含む）	201,360	-
外国	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	スペイン 国債証券	-	846

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	1,000	38	-	-

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 95	百万円 97	百万円 3,658	百万円 3,856
	債券先物取引	2,040	1,752	1,335	1,479
外国	株式先物取引	17,019	17,340	5,113	5,760
	債券先物取引	20,170	18,472	11,779	12,392

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2023年1月25日～2024年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,758,240千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,570,427千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月25日～2024年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	百万円	うち利害関係人 との取引状況B 百万円	$\frac{B}{A}$ %	百万円	うち利害関係人 との取引状況D 百万円	$\frac{D}{C}$ %
株式	561	11	2.0	1,197	16	1.3
株式先物取引	26,733	3,952	14.8	26,210	3,756	14.3
債券先物取引	36,083	3,519	9.8	33,340	3,088	9.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,141千円
うち利害関係人への支払額 (B)	220千円
(B) / (A)	5.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2024年1月24日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.5%)			
鹿島建設	—	4.9	12,928
食料品 (1.7%)			
アサヒグループホールディングス	1.9	2.1	11,403
ニチレイ	—	1	3,530
化学 (8.7%)			
信越化学工業	—	5.5	32,213
三菱瓦斯化学	3.7	—	—
三井化学	3.1	3.7	16,095
ダイセル	—	5.3	7,711
日本ゼオン	6.2	—	—
日油	2	1.4	9,462
関西ペイント	—	3.5	8,671
医薬品 (5.4%)			
塩野義製薬	0.9	—	—
日本新薬	0.7	0.7	3,708
中外製薬	3.2	3.8	21,181
第一三共	5.3	4.8	20,832
ゴム製品 (1.7%)			
横浜ゴム	—	4.1	14,140
ガラス・土石製品 (—%)			
ニチハ	2.1	—	—
鉄鋼 (0.8%)			
JFEホールディングス	—	3.1	7,063
金属製品 (1.9%)			
リンナイ	1.6	4.7	15,933
機械 (3.4%)			
SMC	0.3	0.2	16,640
ダイキン工業	0.9	0.5	12,042
ダイフク	0.7	—	—
電気機器 (24.0%)			
イビデン	4.5	—	—
ミネベアミツミ	9.3	7.2	21,859
日立製作所	3.4	—	—
安川電機	—	1.6	9,220

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マブチモーター	—	2.8	7,026
ルネサスエレクトロニクス	16.5	11.5	30,141
ソニーグループ	3.9	1.7	24,709
TDK	5.3	4.5	33,277
アドバンテスト	2.8	—	—
キーエンス	0.5	0.2	13,118
日本マイクロニクス	—	0.3	1,258
太陽誘電	4.2	4.2	15,603
東京エレクトロン	—	1.7	48,237
輸送用機器 (11.2%)			
デンソー	2.8	—	—
川崎重工業	4.4	4.6	15,180
いすゞ自動車	14.6	9.4	19,185
トヨタ自動車	9.4	—	—
アイシン	—	3.3	17,701
本田技研工業	4.8	12.3	19,520
スズキ	3.7	3.7	24,183
精密機器 (1.4%)			
ニコン	6.5	—	—
オリンパス	9.6	5.3	11,697
その他製品 (4.8%)			
バンダイナムコホールディングス	1.3	5.1	15,636
アシックス	6.1	2.8	12,714
ヤマハ	—	3.9	12,998
電気・ガス業 (0.5%)			
東北電力	13.4	4.3	4,191
陸運業 (0.7%)			
山九	—	1.1	5,728
NIPPON EXPRESSホールディン	1.6	—	—
空運業 (1.0%)			
日本航空	4.4	3.1	8,737
情報・通信業 (4.7%)			
T I S	—	4.6	15,479
メルカリ	1.7	1	2,472
日本電信電話	5.5	106.4	19,950

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTTデータグループ	6.5	—	—
ソフトバンクグループ	1	0.3	2,017
卸売業 (5.3%)			
伊藤忠商事	3.3	—	—
丸紅	16.9	6.1	15,152
豊田通商	—	2.3	22,054
阪和興業	2.7	1.6	8,432
小売業 (4.6%)			
パン・パシフィック・インターナショナルホ	3.1	3.8	12,422
日本瓦斯	4	—	—
ニトリホールディングス	0.7	0.2	3,829
ファーストリテイリング	0.3	0.6	23,454
銀行業 (5.8%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	3.1	5	14,890
三井住友フィナンシャルグループ	3.7	4.5	34,677

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (2.9%)			
SOMPOホールディングス	2.1	1.8	13,687
東京海上ホールディングス	3.5	2.8	10,774
その他金融業 (2.2%)			
オリックス	8.6	6.6	18,773
不動産業 (2.4%)			
大東建託	0.3	—	—
住友不動産	—	4.5	20,538
サービス業 (3.4%)			
M&Aキャピタルパートナーズ	1.1	1.1	2,630
リクルートホールディングス	4.7	4.4	26,818
合 計	株 数 ・ 金 額	238	301
	銘柄数 < 比率 >	55	56 < 19.6% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	13	11	125	18,580	ヘルスケア機器・用品
ADOBE INC	3	3	179	26,545	ソフトウェア
ALPHABET INC-CL C	22	19	282	41,856	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	24	14	218	32,364	大規模小売り
AMGEN INC	5	9	278	41,327	バイオテクノロジー
ANALOG DEVICES INC	4	4	81	12,054	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	21	18	351	52,055	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	5	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	3	3	237	35,230	資本市場
BLACKSTONE INC	14	12	142	21,155	資本市場
BROADCOM INC	5	2	245	36,340	半導体・半導体製造装置
CVS HEALTH CORP	12	12	90	13,353	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	—	8	113	16,842	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	32	28	144	21,473	通信機器
COMCAST CORP-CL A	21	18	79	11,721	メディア
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	3	1	68	10,188	生活必需品流通・小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	16	14	104	15,493	化学
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	8	10	60	8,953	金融サービス
HOME DEPOT	5	5	175	25,987	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	4	4	81	12,027	コングロマリット
JPMORGAN CHASE & CO	18	15	253	37,558	銀行
JOHNSON & JOHNSON	13	14	233	34,547	医薬品
KENVUE INC	—	65	136	20,268	パーソナルケア用品
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	5	5	64	9,493	パーソナルケア用品
MARSH & MCLENNAN COS	5	4	79	11,801	保険
MASTERCARD INC	9	8	351	52,008	金融サービス
MICROSOFT CORP	11	9	359	53,194	ソフトウェア
MOODYS CORP	4	4	155	23,103	資本市場
NEXTERA ENERGY INC	15	20	114	17,003	電力
NVIDIA CORP	7	6	359	53,228	半導体・半導体製造装置
PAYPAL HOLDINGS INC	14	12	77	11,518	金融サービス
PEPSICO INC	11	9	157	23,348	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	17	14	128	19,042	タバコ
ROSS STORES INC	17	—	—	—	専門小売り
SCHWAB (CHARLES) CORP	—	13	83	12,312	資本市場
SMITH (A.O.) CORP	8	7	57	8,489	建設関連製品
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	80	49	559	82,862	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3	3	165	24,480	ライフサイエンス・ツール/サービス
3M CORP	10	—	—	—	コングロマリット
TRACTOR SUPPLY COMPANY	5	5	114	16,921	専門小売り
UNION PAC CORP	5	4	97	14,421	陸上運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	—	10	160	23,716	航空貨物・物流サービス
WELLS FARGO CO	16	—	—	—	銀行
MEDTRONIC PLC	8	14	120	17,910	ヘルスケア機器・用品
TE CONNECTIVITY LTD	6	6	80	11,970	電子装置・機器・部品
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	41	41	6,970	1,032,756
					< 23.7% >
(イギリス)			千英ポンド		
PERSIMMON PLC	21	21	30	5,730	家庭用耐久財
ASTRAZENECA PLC	10	7	73	13,846	医薬品
ADMIRAL GROUP PLC	18	—	—	—	保険
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	9	6	59	11,243	資本市場
NATIONAL GRID PLC	24	44	45	8,615	総合公益事業
IMI PLC	19	13	21	4,000	機械
CRODA INTERNATIONAL PLC	—	5	22	4,189	化学
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	銘柄 数 < 比率 >	104	97	253	47,626
		6	6	—	< 1.1% >

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(スイス)	百株	百株	千スイスフラン	千円		
ABB LTD	14	10	36	6,135	電気設備	
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	2	1	45	7,765	医薬品	
ADECCO GROUP AG-REG	17	11	41	7,014	専門サービス	
NESTLE SA-REG	14	9	95	16,240	食品	
JULIUS BAER GROUP LTD	14	9	44	7,616	資本市場	
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	2	1	20	3,424	繊維・アパレル・贅沢品	
ACCELLERON INDUSTRIES AG	0.74	—	—	—	電気設備	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	67	44	282	48,197	
(デンマーク)			千デンマーククローネ			
NOVO NORDISK A/S-B	9	—	—	—	医薬品	
NOVO NORDISK A/S-B	—	10	734	15,841	医薬品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9	10	734	15,841	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
ADIDAS AG	2	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品	
DHL GROUP	25	17	76	12,352	航空貨物・物流サービス	
SAP SE	9	6	96	15,572	ソフトウェア	
BASF SE	11	11	50	8,071	化学	
ALLIANZ SE-REG	1	0.96	23	3,790	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	16	11	66	10,658	自動車	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	24	16	57	9,317	半導体・半導体製造装置	
FUCHS SE-PREF	22	22	93	14,967	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	115	86	464	74,729	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	118	79	50	8,115	電力	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	118	79	50	8,115	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	1	1	108	17,474	繊維・アパレル・贅沢品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	6	4	75	12,113	電気設備	
ESSILORLUXOTTICA	3	2	41	6,670	ヘルスケア機器・用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11	8	225	36,258	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	33	22	96	15,563	パーソナルケア用品	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33	22	96	15,563	
(ユーロ…オランダ)						
ASML HOLDING NV	2	1	124	20,023	半導体・半導体製造装置	
ING GROEP NV	35	23	30	4,922	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	38	25	155	24,946	
(ユーロ…スペイン)						
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL SA	26	—	—	—	専門小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	26	—	—	—	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	343	222	992	159,613	
(香港)			千香港ドル			
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	26	26	606	11,493	資本市場	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	400	—	—	—	銀行	
TECHTRONIC INDUSTRIES COMPANY LIMITED	80	—	—	—	機械	
AIA GROUP LTD	238	238	1,457	27,609	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	744	264	2,064	39,103	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円	
DBS GROUP HLDGS	190	165	524	58,002	銀行
小計	株数・金額	190	165	524	58,002
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.3%>
(韓国)			千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD	24	—	—	—	保険
SK HYNIX INC	51	17	247,667	27,441	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS	27	76	573,550	63,549	コンピュータ・周辺機器
小計	株数・金額	103	93	821,217	90,990
	銘柄数<比率>	3	2	—	<2.1%>
(オーストラリア)			千豪ドル		
FORTESCUE LTD	100	—	—	—	金属・鉱業
CSL LIMITED	18	9	279	27,276	バイオテクノロジー
ARISTOCRAT LEISURE LTD	56	56	247	24,142	ホテル・レストラン・レジャー
BLUESCOPE STEEL LTD	100	—	—	—	金属・鉱業
NATIONAL AUSTRALIA BANK	207	207	664	64,721	銀行
MINERAL RESOURCES LTD	—	54	296	28,875	金属・鉱業
MACQUARIE GROUP LIMITED	12	12	237	23,149	資本市場
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	87	87	270	26,363	石油・ガス・消耗燃料
SOUTH32 LTD	730	730	239	23,338	金属・鉱業
小計	株数・金額	1,312	1,158	2,235	217,867
	銘柄数<比率>	8	7	—	<5.0%>
合計	株数・金額	3,381	2,547	—	1,710,000
	銘柄数<比率>	87	80	—	<39.3%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	100,000	97,788	2.2	—	2.2	—	—
普通社債券 (含む投資法人債券)	200,000 (200,000)	200,692 (200,692)	4.6 (4.6)	— (—)	4.6 (4.6)	— (—)	— (—)
合 計	300,000 (200,000)	298,480 (200,692)	6.9 (4.6)	— (—)	6.9 (4.6)	— (—)	— (—)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
国庫債券 利付(10年)第361回	0.1	100,000	97,788	2030/12/20
小 計		100,000	97,788	
普通社債券(含む投資法人債券)				
アサヒグループホールディングス第1回利払繰延期限前償還条項劣	0.97	100,000	100,180	2080/10/15
武田薬品工業 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.72	100,000	100,512	2079/6/6
小 計		200,000	200,692	
合 計		300,000	298,480	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,300	1,457	215,895	5.0	—	2.9	2.0	—
合 計	1,300	1,457	215,895	5.0	—	2.9	2.0	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.875	200	195	28,963	2047/2/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.375	500	596	88,422	2027/7/15
		TSY INFL IX N/B I/L	0.25	600	664	98,510	2029/7/15
合 計						215,895	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%	
	ISHARES GOLD TRUST	100	1,100	42	6,257	0.1	
	SPDR BLOOMBERG HIGH YIELD BOND ETF	2,000	2,000	188	27,998	0.6	
	VANECK J.P. MORGAN EM LOCAL CURRENCY	12,000	12,000	298	44,273	1.0	
合 計	口 数 ・ 金 額	14,100	15,100	529	78,528		
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3	—	<1.8%>		

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 531
		日経225	—	253
	債券先物取引	10年国債標準物	292	—
外	株式先物取引	CAC40	71	—
		CAN60	167	—
		DAX30	—	67
		EURO50	108	—
		FT100	—	56
		FTSE/MIB	—	97
		HANGSENG	—	14
		IBEX	159	—
		MSCIN	—	50
		MSCIS	60	—
		NASDAQMN	207	—
		SPI200	—	72
		SPEMINI	1,849	—
		SWISSMKT	415	—
CBOEVIX	4	—		
WIG20	—	51		
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	1,702	—
		TNOTE (5YEAR)	1,213	—
		AU03YR	745	—
		AU10YR	111	—
		BOBL	—	963
		BTP	736	—
		BUXL	—	86
		CANADA	119	—
		GILTS	37	—
		OAT10Y	82	—
		SCHATZ	—	1,805
		TBOND	106	—
		TNOTE (10YEAR)	560	—

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2024年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,563,536	56.7
公社債	514,375	11.4
投資信託受益証券	78,528	1.7
コール・ローン等、その他	1,363,572	30.2
投資信託財産総額	4,520,011	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(2,996,591千円)の投資信託財産総額(4,520,011千円)に対する比率は66.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=148.17円、1カナダドル=110.06円、1英ポンド=188.18円、1スイスフラン=170.37円、1スウェーデンクローナ=14.13円、1ノルウェークローネ=14.11円、1デンマーククローネ=21.58円、1ユーロ=160.90円、1ズロチ=36.6548円、1香港ドル=18.94円、1シンガポールドル=110.51円、1ウォン=0.1108円、1豪ドル=97.47円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年1月24日現在)

○損益の状況 (2023年1月25日~2024年1月24日)

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,085,154,930 円
コール・ローン等	341,551,368
株式(評価額)	2,563,536,253
公社債(評価額)	514,375,951
投資信託受益証券(評価額)	78,528,470
未収入金	2,733,818,525
未収配当金	1,565,413
未収利息	955,372
前払費用	2,465
差入委託証拠金	850,821,113
(B) 負債	2,732,568,903
未払金	2,732,568,838
未払利息	65
(C) 純資産総額(A-B)	4,352,586,027
元本	1,264,346,928
次期繰越損益金	3,088,239,099
(D) 受益権総口数	1,264,346,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,426円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	89,086,362 円
受取配当金	66,087,051
受取利息	3,913,365
その他収益金	19,396,939
支払利息	△ 310,993
(B) 有価証券売買損益	287,274,260
売買益	1,016,490,798
売買損	△ 729,216,538
(C) 先物取引等取引損益	87,975,494
取引益	981,157,880
取引損	△ 893,182,386
(D) 保管費用等	△ 823,811
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	463,512,305
(F) 前期繰越損益金	2,841,890,207
(G) 追加信託差損益金	97,456,064
(H) 解約差損益金	△ 314,619,477
(I) 計(E+F+G+H)	3,088,239,099
次期繰越損益金(I)	3,088,239,099

(注) 期首元本額は1,359,183,515円、期中追加設定元本額は42,543,936円、期中一部解約元本額は137,380,523円、1口当たり純資産額は3,4426円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 1,264,346,928円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。